

首都直下地震 想定更新



首都直下地震の被害想定

前回想定から	2025年
死者 5000人	1万8000人
全壊・焼失 20.8万棟	40万2000棟
停電 429万軒	1649万軒
避難者 (2週間後) 240万人	480万人
経済的被害 12.7兆円	82兆6000億円
災害関連死 1万6000~4万1000人	過去災害に基づき推計

政府の作業部会は19日、マグニチュード(M)7.3の首都直下地震が発生した場合、死者が最大1万8千人に及ぶとの新たな被害想定を公表した。耐震化や木造住宅密集地域での防火対策の進展を踏まえ、2013年の前回想定(2万3千人)から5千人減。生産減少などに伴う経済的な被害は約13兆円減の82兆6千億円とした。

避難所「圧迫」を回避する帰宅困難者対策は、危険な密集地(④)面

ただ電力や通信が打撃を受けたら、データセンターが被災したりすると企業の本社機能が低下。生産のほ

ライフライン

解説

新たな被害想定では耐震化や火災対策などが進んだことから、12年前の前回想定に比べると建物の全壊・焼失棟数が減り、死者数も減少し

首都直下地震に関する被害想定のポイント

- マグニチュード(M)7.3の首都直下地震で最悪の場合、1万8000人が死亡、全壊・焼失は40万2000棟
- 工場破壊や生産減少に伴う経済被害は82兆6000億円

- 災害関連死は最大1万6000~4万1000人
- 避難者は発生2週間後に480万人。帰宅困難者は平日正午の発生で840万人に
- 関東大震災型のM8級の被害も想定。死者は最悪で2万3000人

た一方、停電などライフラインの被害は電力などで影響が拡大しており、大きな課題が残った。最大の被害を見ると、建物の全壊・焼失は40万2千

被害拡大 在宅避難 備え急務

建で3割以上減。死者数も2割以上減となった。停電は約400万軒増の1649万軒で、下水道利用に支障が出る人は50万人増の200万人となった。設備の耐震化対策の効果を上回る形で、都市部で進む人口流入などの影響を受けたためだ。上水道の断水人口も1400万人のままだ。建物被害が減ることは、自宅が増えることを意味する。東京ではマンションな

どの共同住宅が全住宅戸数の7割を超えており、中林一樹(いづき)・東京都立大名誉教授(防災復興学)は「特にマンションでの在宅避難対策が今後大きな防災課題になる」と指摘する。

政府は最低3日間、可能な限り1週間分の食料、水、災害用トイレなどの備蓄を呼びかけるが、備えは十分に浸透していないのが実情だ。新想定では最大で避難者は480万人、災害関連死

死者は1万6千14万1千人に上る。避難所には限りがあり、停電や断水の中で、在宅避難を続けるには首都圏の全域で自助と住民同士の共助が必要になる。地震はいつ起きるかわからず、在宅避難への備えは急務だ。被災に向け、一人一人が備蓄や家具固定など在宅避難が可能な環境づくりを実践することが欠かせない。国や自治体はその後押しを一層強めることが求められる。(横原智康)

国の消費者に波及する影響はなお大きいと強調した。死者数の減り幅も15年策定の基本計画で掲げた半減目標には及ばなかった。政府は今後同計画を改定。26年度中に設置予定の防災庁を司令塔に、被害の最小化、首都中核機能の維持に向けた取り組みを強化する。作業部会の増田寛也主査(野村総合研究所顧問)が記者会見を開き、住民向けに「自分事として捉え、住宅耐震化や家具の固定、食料備蓄に取り組んでほしい」と訴えた。

想定は、1都4県での帰宅困難者は平日正午に発生した場合に840万人。これとは別に、海外を含む域

65万188万人も滞留する恐れがある。建物の全壊・焼失は最大40万2千棟で前回想定から約21万棟減。避難者数は2週間後に480万人に及ぶ。過去の地震のデータなどから、避難生活に伴う体調悪化などで生じる災害関連死の数を初めて推計。最大1万6千14万1千人と幅を持たせて示した。

M7級の首都直下地震は、30年以内に70%程度の確率で起こるとされる。今回は、首都中核への影響が大きい都心南部を震源とするタイプで被害を想定した。1都4県で死者が出たうち3分の2が火災で亡くなる。

都県別被害想定一覧

※冬の夕方に発生、風速8mのケース。「―」はわずかな概算のため合計と一致しない場合がある

	死者(人)		全壊・焼失(棟)			
	うち火災	うち火災	うち火災	うち焼失	うち焼失	うち焼失
茨城県	10	—	2000	30	100	1800
栃木県	—	—	300	10	—	200
群馬県	—	—	400	—	—	400
埼玉県	3200	2500	7万2000	5万3000	1万5000	4000
千葉県	1500	1100	3万8000	2万3000	8100	6500
東京都	8000	4200	17万6000	10万1000	7万	4800
うち23区内	6400	3500	15万4000	8万6000	6万4000	4700
神奈川県	5200	4200	11万3000	9万	2万	2200
山梨県	—	—	—	—	—	—
静岡県	—	—	200	—	—	100
合計	1万8000	1万2000	40万2000	26万8000	11万2000	21

東京新聞

私は亀戸で生まれ、40 日目が東京大空襲で荒川土手に逃げて助かったものです。その後神奈川県鶴見にいましたが、10 歳から今の深川に転じました。

10 年前から新聞記事などで江東 5 区マイナス地域防災を知り、江東 5 区マイナス地域防災を考える会・北砂アカデミア防災塾を仲間と立上げ、また江東区議会傍聴を続けてきました。

今日の新聞で、政府は「首都直下地震想定更新」：死者 2.3 万人、被害総額 95 兆円が低下したとの報道を読み、ここには江東 5 区マイナス地域防災が全く無視されていることを痛感し、意見を述べたいと筆を執りました。

新聞社の中では東京新聞が本当の情報を出し続けていると感じています。しかし、今回の情報は政府の丸のみで、江東 5 区住民を無視したものと思います。荒川氾濫により、250 万人の命・生活はハザードマップが記す「ここにはダメです」「浸水のないところへ」が真実なのではないでしょうか。それを住民に知らせる・報じるのが新聞の重要な役目ではないでしょうか。

今年の区議会で、新庁舎建設問題が報告され、隣接する江戸川区を参考に建設すると発表されました。江戸川区新庁舎建設には「これからの 100 年を支える日本一の防災庁舎」と謳われています。江東区も同様に台風などの水位 GL+5m 及び高潮時の GL+10m に耐えうる庁舎にすべく「庁舎は 10m 以上、そこまでは駐車場棟、その上に免振層を設け、その上に庁舎等が建つ」となっています。初めて、荒川氾濫の真実の想定が示された大変貴重なものと感じています。しかし、区民の生活、安全には触れていません。江東区民など住民無しの新庁舎を目指しているということでしょうか。

今後ともご指導 宜しく願いいたします。

なお、今まで活動してきた資料の一部を同封させていただきます。

中瀬勝義拝